

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,314	流動負債	31,058
現金及び預金	72	買掛金	9,705
受取手形	11	短期借入金	11,819
売掛金	27,493	長期借入金(1年以内返済)	627
商品及び製品	12,469	リース債務	6
仕掛品	1,344	未払金	7,309
原材料及び貯蔵品	5,320	未払費用	1,282
前渡金	208	未払法人税等	139
前払費用	98	前受金	4
繰延税金資産	3,091	預り金	82
短期貸付金	40	その他の流動負債	81
未収入金	2,079	固定負債	31,712
その他の流動資産	103	長期借入金	21,220
貸倒引当金	20	リース債務	23
固定資産	31,712	退職給付引当金	9,694
有形固定資産	16,146	環境対策引当金	36
建物	7,390	その他の固定負債	737
構築物	605	負債合計	62,771
機械装置	4,640		
車輛運搬具	15	(純資産の部)	
工具器具備品	149	株主資本	20,296
土地	3,317	資本金	12,224
リース資産	28	資本剰余金	2,494
無形固定資産	827	資本準備金	2,400
ソフトウェア	791	その他資本剰余金	94
その他の無形固定資産	36	利益剰余金	5,577
投資その他の資産	14,738	利益準備金	140
投資有価証券	5,884	その他利益剰余金	5,437
関係会社株式	3,729	圧縮積立金	5
出資金	10	特別償却準備金	3
関係会社出資金	891	繰越利益剰余金	5,428
長期貸付金	347	評価・換算差額等	958
更生債権等	220	その他有価証券評価差額金	958
長期前払費用	28	純資産合計	21,254
繰延税金資産	3,401		
その他の投資等	458		
貸倒引当金	233		
資産合計	84,026	負債・純資産合計	84,026

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		146,273
売上原価		114,646
売上総利益		31,627
販売費及び一般管理費		29,295
営業利益		2,331
営業外収益		
受取利息	39	
受取配当金	4,258	
外国為替差益	16	
雑収益	408	4,723
営業外費用		
支払利息	1,341	
雑損失	244	1,586
経常利益		5,469
特別利益		
関係会社株式売却益	3,271	
その他の特別利益	74	3,345
特別損失		
関係会社株式売却損	3,154	
その他の特別損失	703	3,858
税引前当期純利益		4,956
法人税、住民税及び事業税		68
法人税等調整額		204
当期純利益		5,092

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更)
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これによる、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
(追加情報)
当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ97百万円増加しております。
5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,460百万円)は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
 - (3) 環境対策引当金は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において見積もった額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	6,746 百万円
構築物	88 百万円
機械装置	1,086 百万円
車輛運搬具	0 百万円
工具器具備品	2 百万円
土地	3,086 百万円
投資有価証券	3,449 百万円
計	14,459 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金(1年以内返済)	501 百万円
長期借入金	2,787 百万円
親会社の長期借入金	40,074 百万円
計	43,362 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,678 百万円

3. 偶発債務

下記会社の金融機関等からの借入金等について債務保証を行っております。

(株)マルハニチロホールディングス	147,413 百万円
(株)ニチロ十勝食品	1,706 百万円
その他	695 百万円
計	149,815 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	415 百万円
長期金銭債権	310 百万円
短期金銭債務	12,442 百万円
長期金銭債務	17,728 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、繰越欠損金等であります。

関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位 百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)マルハニチロホールディングス	東京都千代田区	31,000	その他の事業	(100.00%)	有	資金の借入 債務保証 担保提供

取引内容	取引金額	科目	期末残高
投資有価証券の売却(注1)	21,984	-	-

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
子会社	(株)十勝食品	北海道河西郡	100	冷凍食品ならびに缶詰製造加工	100.00%	無	当社が製品の一部を仕入販売 債務保証

取引内容	取引金額	科目	期末残高
債務保証(注2)	1,706	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) マルハニチログループ内関係会社再編の方針に基づき、子会社株式を譲渡しております。なお、譲渡価額については第三者評価によるものです。

(注2) 金融機関からの借入に対して保証をしておりますが、保証料の受取は行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 104円90銭

2. 1株当たり当期純利益金額 30円36銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、優先株式がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

その他の注記

(企業結合等)

当社は、平成20年4月1日付で会社分割により、水産事業を株式会社マルハニチロ水産に、畜産事業を株式会社マルハニチロ畜産に、保管物流事業を株式会社マルハニチロ物流にそれぞれ承継するとともに、株式会社マルハニチロ水産及びマルハサービス株式会社から食品事業を承継しております。